

① ゼロ・カーボン社会に向けた住環境性能の向上の現状と課題

本区のエネルギー消費量は減少傾向であるものの、ゼロ・カーボン社会の実現に向けて、一層の取組が必要となっています。今後は、家庭部門からの二酸化炭素排出量が全体の約3割を占めていること、人口・世帯の増加が予想されることから、家庭のエネルギー消費量の更なる削減の取組が課題となっています。

43)長期優良住宅

劣化対策、耐震性等の性能を有し、長期にわたり良好な状態で使用できる住宅

区内の長期優良住宅⁴³⁾の認定件数及び低炭素建築物⁴⁴⁾の認定件数は、ともに2021(令和3)年が過去5年間で最も多くなっており、今後も、更なる普及啓発活動を推進し、自然エネルギーの利用、省エネルギー設備の普及、住宅の断熱性能の確保などにより、住宅の環境性能の向上を図っていく必要があります。

44)低炭素建築物

生活や活動に伴って発生するCO₂を抑制する措置が講じられている、市街化区域等内に建築される建築物

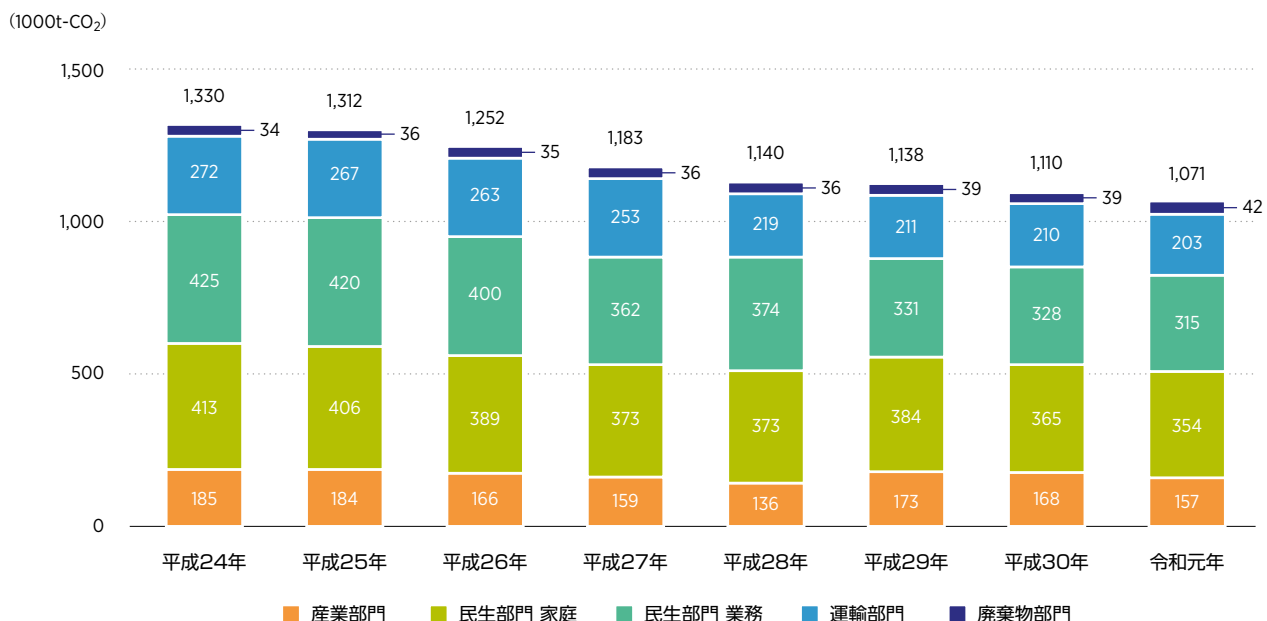
また、すでに成熟した都市である本区では、みどり率の大幅な増加を見込めるような、新たな緑地を創出するには大きな制約があることから、新規建築物の建設や改修、整備の機会を捉え、緑地の整備につなげていく必要があります。

■ 区域におけるエネルギー消費量



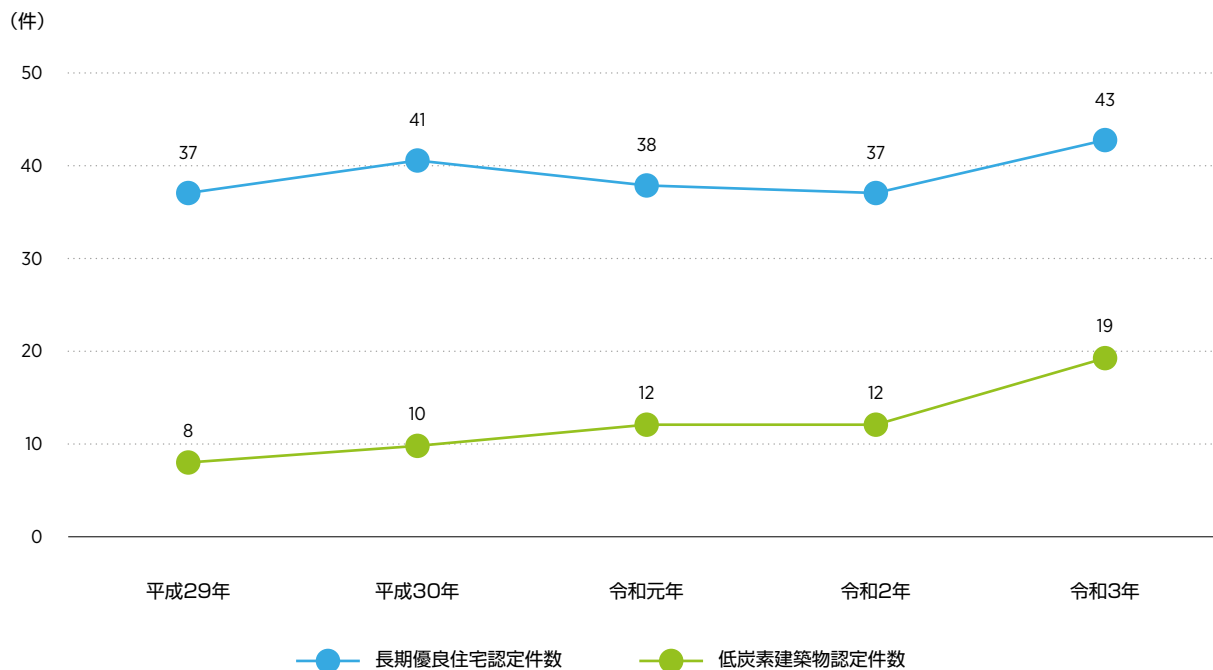
資料:所管課データ

■ 部門別二酸化炭素排出量の推移



資料:みどり東京・温暖化防止プロジェクト「特別区の温室効果ガス排出量(1990年度~2019年度)」

■ 長期優良住宅の認定件数及び低炭素建築物の認定件数の推移



資料:所管課データ

■ みどり率の現況

項目	2009(平成21)年度 構成比(%)	2018(平成30)年度 構成比(%)
みどり率	20.5	20.8
樹木被覆地(公園内を除く)	5.3	4.8
草地在占める割合(公園内を除く)	2.2	2.5
屋上緑地が占める割合(公園内を除く)	0.3	0.5
公園が占める割合	5.2	5.6
(公園内の緑で覆われている面積の割合)	2.6	2.9
(公園内の緑で覆われていない面積の割合)	2.5	2.7
河川等の水面が占める割合	7.4	7.3
〈参考〉緑被率	10.5	10.7

注) 数値は、四捨五入による端数処理のため、集計値が合わない場合がある。

資料:墨田区緑と生物の現況調査(平成21・30年度)

45) ZEH(ゼッチ)

断熱性や設備の高効率化、再生可能エネルギーの導入により、エネルギー収支をゼロ以下とする住宅

46) 再生可能エネルギー

太陽光やバイオマス等を利用することにより生じるエネルギーの総称

47) V2H(ブイツーエイチ)

蓄電機能とモビリティ機能を有する電気自動車から蓄電した電力を家庭に供給するシステムのこと。

48) ZEV(ゼフ)

CO₂等の排出ガスを出さない電気自動車や燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車のこと。

49) 住宅性能表示制度

消費者による住宅性能の相互比較が可能になる性能の表示基準

② 目指す2030年代の姿

- 環境意識が高まり、ゼロ・カーボン社会に向かっていきます。2050(令和32)年ゼロ・カーボン社会の実現に向けて、長寿命でライフサイクルCO₂排出量が少ない長期優良住宅やZEH⁴⁵⁾など、省エネルギー性能が高く、再生可能エネルギー⁴⁶⁾を利用した住宅が広く普及しています。さらに、ゼロエミッション化に向けて、蓄電池システム等(V2H⁴⁷⁾・ZEV⁴⁸⁾・家庭用燃料電池等)の普及が進んでいます。
- 公園や街路樹の緑化、住宅の壁面緑化、屋上緑化、緑のカーテンなどの多様な地域の緑化が着実に進むとともに、定着した省エネルギー行動によってエネルギー消費量が減少し、温室効果ガスの排出が抑制されたスマートエネルギーのまちとなっています。

③ 施策展開

5-1 環境に配慮した良質な住宅ストックの形成

ゼロ・カーボン社会の実現に向けて、自然エネルギーの利用、省エネルギー設備の普及、住宅の断熱性能の確保などにより、住宅の環境性能の向上を図ります。長寿命でライフサイクルCO₂排出量が少ない長期優良住宅や、炭素貯蔵効果の高い木造住宅等の普及を促進します。

□ 長期優良住宅の認定

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅を認定します。

□ 住宅性能表示⁴⁹⁾の普及

構造の安定性や火災時の安全性など、住宅を購入する際に住宅性能を確認できる制度を普及させます。

□ 低炭素建築物の認定

低炭素化に関する先導的な基準に適合する建築物を認定します。

再生可能エネルギーの利用拡大に加えて、公的住宅において住宅のゼロエミッション化に向けた率先した取組を進めるとともに、できるだけごみを出さない、エネルギーを効率的に利用するなど、環境負荷の少ない行動を選択する生活様式を推進することにより、資源循環型社会の実現を目指します。

5-2-1 公的住宅の省エネルギー化

建物の構造、耐用年数などを勘案しながら、適切に公的住宅の維持管理を行うとともに、エネルギー使用の合理化を適切に図るための措置を講じます。

50) シルバーピア

高齢者に配慮した設備を設置した、高齢者向けの公共住宅

□ シルバーピア⁵⁰⁾の維持管理

ワーデン(生活協力員)による的確な入居者対応と現状を維持した適正な管理を行います。

□ 区営住宅等の維持管理

適正な維持管理を継続・推進し、区営住宅を公平かつ適正に供給します。

□ 墨田区営住宅等長寿命化計画の改定

公共施設マネジメント⁵¹⁾との整合を図り、脱炭素社会を見据えた計画の改定を行います。

51) 公共施設マネジメント

公共施設を総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組み。

52) SDGs(エスディーゼーズ)

持続可能な開発目標。2030(令和12)年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標

53) すみだ環境区宣言

深刻化する地球環境の危機に対して、対策に取り組む宣言

54) すみだゼロカーボンシティ2050宣言

2050年CO₂排出実質ゼロの実現を目指した宣言

55) ごみ分別案内チャットボット

資源物とごみの分け方・出し方について、簡単に検索できるAI機能を搭載した自動会話プログラム

5-2-2 地球温暖化防止への取組

省エネルギー行動が区民に定着し実践できるよう、脱炭素社会の実現やSDGs⁵²⁾の達成につながる環境保全活動の支援に取り組みます。

■ すみだ環境区宣言⁵³⁾・すみだゼロカーボンシティ2050宣言⁵⁴⁾に基づく普及啓発

脱炭素社会の実現に向けて、環境にやさしい行動を拡大していくための普及啓発事業を実施します。

■ ごみの発生抑制の促進

区民や事業者が身近で実践できるごみの減量対策を周知します。

■ ごみの適正排出の推進

「ごみ分別案内チャットボット⁵⁵⁾」の利用を促進するなど情報提供を強化します。

□ 地球温暖化防止設備導入の助成

建築物の省エネルギー化や省エネルギー機器の導入を支援します。

■ 新規掲載

CO₂の吸収にも資する緑の整備など、住宅地のゼロエミッション化に向けた、屋上緑化や壁面緑化などの緑化を推進することで、緑の満足度を向上するまちづくりを推進していきます。

また、雨と都市の共生を目指して雨水の貯留・浸透及び利用を推進していきます。

5-3-1 雨水・緑化推進

人と自然が共生する生活環境の実現に向けて、地域の緑化推進、雨水の利活用等を推進していきます。

■ 緑と花のまちづくりの推進

地域の緑化活動を行う団体に対し、緑化資材の補助や指導等の支援を行います。

□ 雨水利用促進の助成

節水や災害時の生活用水や都市ダムの効果もある雨水利用を支援します。

□ みどりの補助金(緑のへい、屋上等緑化、壁面緑化、特別保全樹木)

潤いと安らぎが提供でき、防災面でも有効である緑化を支援します。

5-3-2 公園・水辺の整備

水と緑を生かした美しい景観を目指して、隅田川沿川の一体的な整備や景観形成を進めるとともに、公園や緑地、水辺の整備を行います。

■ 江東内部河川の整備

水と緑に親しめる空間づくりのため、東京都の河川整備の進捗に合わせて親水テラス修景整備を行います。

■ 公園等の新設・再整備

多様なニーズに対応した魅力ある公園にするため、公園全体の新設・再整備を進めます。

■ 新規掲載

コラム

断熱リフォームしてみませんか

断熱性の高い窓への交換は、暖房効率が高まるだけでなく、部屋ごとの温暖差が減ることにより、心筋梗塞や脳卒中の発生を防いだり、結露を抑えることでカビ・ダニの繁殖を防ぎ、アレルギー性疾患の発症リスクを低減できるなど、健康面でもメリットがあります。



東京都 「広報東京都」第927号(2022(令和4)年11月1日)

省エネ住宅(ZEHとLCCM住宅)

ZEH

ZEH(ゼッチ)(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)とは「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅」です。

LCCM住宅

LCCM(エルシーシーエム)(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)住宅とは、建設時、運用時、廃棄時において出来るだけ省CO₂に取り組み、さらに太陽光発電などを利用した再生可能エネルギーの創出により、住宅建設時のCO₂排出量も含めライフサイクルを通じてのCO₂の収支をマイナスにする住宅です。



国土交通省 「ご注文は省エネ住宅ですか?」(2020(令和2)年11月)